



2026年度 中国地方整備局 インフラDX推進計画

令和8年3月6日



国土を**整**え、全力で**備**える
国土交通省
中国地方整備局

中国地方整備局インフラDX推進計画の経緯

i-Construction推進計画

R元

R3

中国地整インフラDX推進計画 (1stステージ)

R4

- 「5つの柱」※に沿った取組を促進
 - ※「働く人」「現場」「住民」「基盤」「育成」の5つ
 - ・流量観測の自動化
 - ⇒一部の観測所で運用開始
 - ・出張所の維持管理の高度化・効率化
 - ⇒システムを構築し試行中
 - ・生成AIを活用した業務の効率化
 - ⇒生成AIの試行完了し業務を効率化
 - ・窓口業務のオンライン化
 - ⇒17種の申請手続きのオンライン化を実現

※記載以外に、2025(R7)年度時点で多種多様な81の取組(i-Con含む)を推進

中国地整インフラDX推進計画 (2ndステージ)

R8

R12

- デジタル技術の導入で働き方を変革
 - ・生成AI、RPA化、アプリツール等の導入による業務の効率化
 - ・遠隔操作の導入による効率化
- 職員のDXリテラシー向上
 - ・出前講座でDX技術の体験・学習
 - ・i-Con、BIM/CIMセミナーにより業務で活用する知識を習得

- 災害対応の変革
 - ・DX技術を導入し、被災調査の高度化、応急復旧の効率化

- 生産性向上
 - ・ICT施工の拡大
 - ・BIM/CIMの活用拡大
- 働き方改革
 - ・平準化
 - ・週休2日
 - ・工事書類の簡素化
 - ・ウィークリースタンス
 - ・遠隔臨場

- 生産性向上
 - ・i-Con1.0の普及の取組
 - ・ICT施工の原則化(土工・浚渫工)
 - ・BIM/CIM原則化(直轄土木業務・工事)
- 働き方改革
 - ・平準化(全土木工事を4週8休)

- 生産性向上
 - ・i-Con1.0の拡充(ICT施工の標準化)
 - ・i-Con2.0の普及(自動化に向けた各取組)
 - ・設計段階からの施工合理化
- 働き方改革
 - ・多様な働き方の推進(猛暑期間等)
 - ・工事書類デジタル代替化(出来形管理の3次元データ化)

真の改革

情報通信技術の導入

オートメーション化へ

【2ndステージ】

【目指す姿】

全ての仕事のアプローチをトランスフォーメーションし、定型業務に費やす時間を半減させ、生み出した時間を職員のスキルアップ、新しい仕事へのチャレンジへ

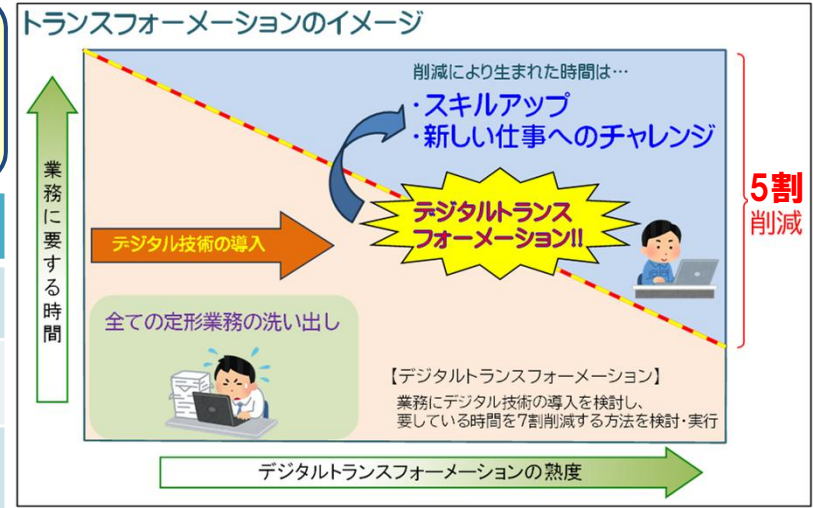
そのために

◎新たに設定する推進施策の方針(案)

方針1：トランスフォーメーションの将来像(5年後)を明確化

方針2：新規性があり、実効性が高く、DX効果の高い取組に厳選

| 取組柱 | 目標(トランスフォーメーションの将来像) |
|-----------------|--------------------------|
| 通常業務の変革 | 2030年度：現在の仕事のやり方を5割変革！ |
| 災害対応の変革 | 2030年度：TEC-FORCEの支援を変革！ |
| 建設現場の生産性・働き方の改革 | 2029年度：生産性10%向上(2024年度比) |



■働き方の変革イメージ



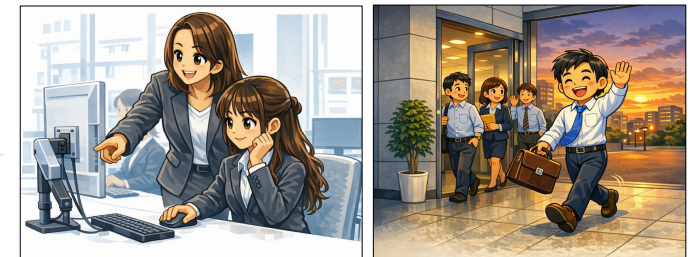
現状

DX技術の導入



DX技術の導入で効率化

新たな時間を創出



働き方の景色を一変

| 取組柱 | | 推進施策名 |
|-----------------------|-------|----------------------------------|
| 通常業務の変革 | | ① デジタルツール・アプリの活用で業務を効率化 |
| | | ② 多様なライフスタイルに適応した職場環境 |
| | | ③ ドローンを活用した河川管理の効率化 |
| | | ④ 高水流量観測の自動化 |
| | | ⑤ ダム操作(低水制御)の効率化 |
| | | ⑥ 現場対応のリモート化による脱・フィジカル防災 |
| | | ⑦ AIを活用した道路橋及びトンネル予備設計の効率化 |
| | | ⑧ プラットフォーム構築による業務の効率化 |
| | | ⑨ 補助事業・所掌制度の情報共有に向けた「建政部ポータル」の設置 |
| | | ⑩ 権利調査関係事務のシステム化による作業効率の向上 |
| | | ⑪ 情報集約・可視化による港湾空港事業の効率化 |
| | | ⑫ 職員のDX技術の標準スキル化 |
| 災害対応の変革 | | ① TEC-FORCE活動支援の効率化 |
| | | ② 先遣飛行隊による被災全体像の早期把握 |
| | | ③ 災害対策用機械の先進化 |
| | | ④ 港湾における災害対応の効率化 |
| 建設現場の 生産性向上・働き方の改革 | 生産性向上 | ① 革新の標準化(ICT) |
| | | ② 省人化技術による現場施工の最適化 |
| | | ③ 建設現場の脱炭素化 |
| | | ④ 設計段階から施工合理化 |
| | | ⑤ デジタルデータの連携強化 |
| | 働き方改革 | ⑥ 多様な働き方の推進 |
| | | ⑦ 工事書類デジタル代替化 |
| | | ⑧ プロジェクト管理の円滑化 |
| | | ⑨ 地域連携の強化 |

① デジタルツール・アプリの活用で業務を効率化

② 多様なライフスタイルに適應した職場環境

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 業務を効率化するデジタルツールやアプリの導入による業務遂行時間短縮 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> 生成AIを活用し、業務に応じたアプリ・ツールなどを自由に作成できるAIプラットフォームを構築 定型作業のRPA化や有用な専門業務コンテンツを導入 |

| | |
|--------------|--|
| 5年後の 目指す姿 | 業務遂行情報の共有による多様なライフスタイルへ適應した業務遂行 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> 個々で進めているタスクを職場内で状況共有が図れる仕組みを整備 |

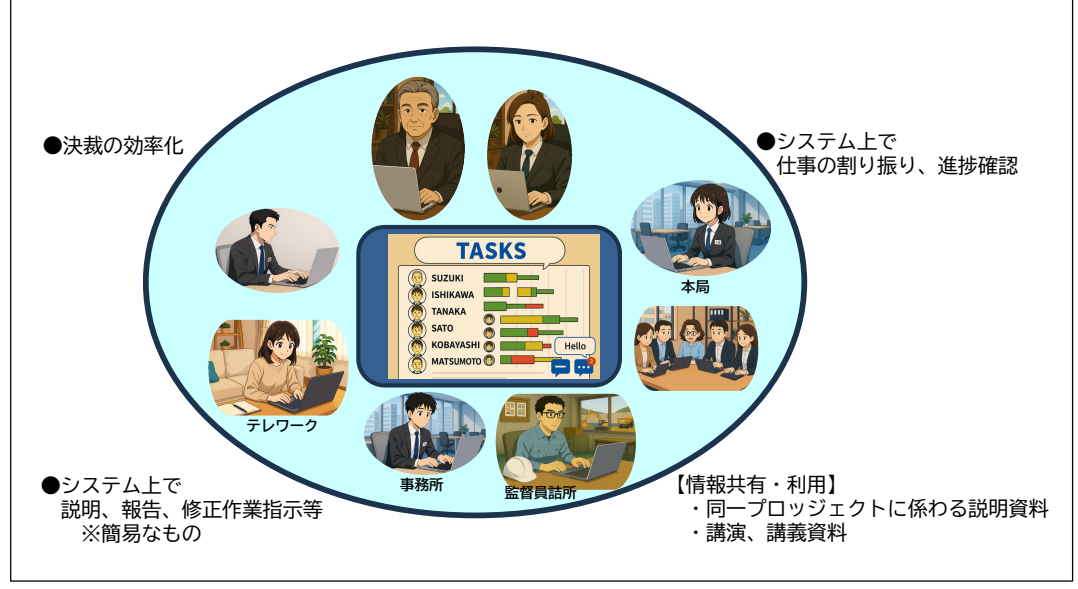
2026年度の取組

2026年度の取組

- 【AIプラットフォームを構築し、業務アプリ・ツールを作成】**
- AIプラットフォーム構築に向けた検討【情報通信技術課】
 - 生成AIプラットフォームの基盤(クラウド、OS、言語モデル等)及びシステム検討
 - システム検討に基づくAIプラットフォームを構築、試験導入
 - 生成AIによるツールの試作と、作成したツールの評価を実施
 - 生成AIでの試作アプリ【全職員】
 - ・問合せ記録や会議記録等の自動記録作成
 - ・工事積算照査支援アプリ作成【技術管理課】
- 【定型作業はRPA化により業務を効率に】**
- 業務改善のアプリを作成
 - 個々の職員が考える業務改善を「アプリ作成クラウドサービス」で実現【全職員】
 - クラウドサービスによるアプリの試作、試験導入に向けた局内検証【全職員】
 - 業務改善の試作アプリ
 - ・勤務時間管理システムの導入検証【総務系職員】
 - ・用地関係業務システムの試作
 - ・工事入札関係資料自動作成の試作【技術管理課】
 - 新たに作成するアプリの検討
 - 職員が希望するRPAアプリの作成に向けた具体的な内容を整理【全職員】
- 【有用な専門の業務コンテンツで業務を改善】**
- 共通プラットフォームの整備
 - 業務コンテンツを集めた共通プラットフォームを構築、試験運用【全職員】
 - 有用な専門コンテンツの試験導入、評価
 - 本局内に試験導入し評価を実施【総務系職員】
 - ・配車アプリ
 - ・“中国地整の歩き方”アプリ【職員支援】
 - ・会議室予約アプリ
 - ・電話外部回線の自動電話応答【技術系職員】



- 【タスク状況の職場内共有の仕組み構築】**
- 業務情報の共有を図る情報の整理
 - 各自の担当業務をToDoリスト化
 - 情報共有システムの検討
 - 希望するシステム構築及び内部セキュリティ等への影響を検証
 - 情報共有を行うソフトの検討を行いテスト版作成
 - 情報を保存するデータサーバーを構築
 - 情報共有にかかる保存や使用方法などのルール整理
 - 試験運用の開始
 - テスト版の情報共有システムを局部署内で試験運用・改良案とりまとめ



⑤ ダム操作（低水制御）の効率化

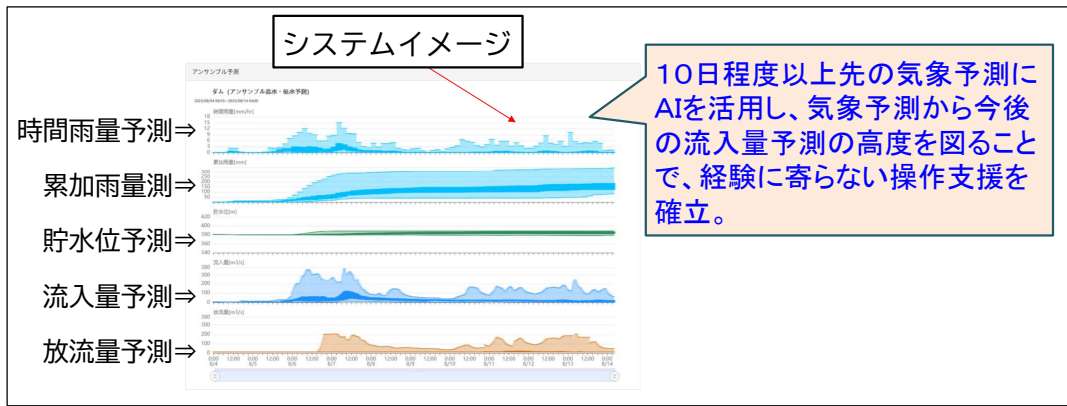
⑥ 現場対応のリモート化による脱・フィジカル防災

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | AIを活用した流入量予測による操作支援及びゲート操作の遠隔化による ダム管理の負担削減 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 気象予測にAIを活用したダム流入量予測・操作支援システム構築 ➢ ダム低水放流制御の遠隔化 ➢ 閉庁日、勤務時間外の貯水位、放流操作の負荷低減 |

2026年度の取組

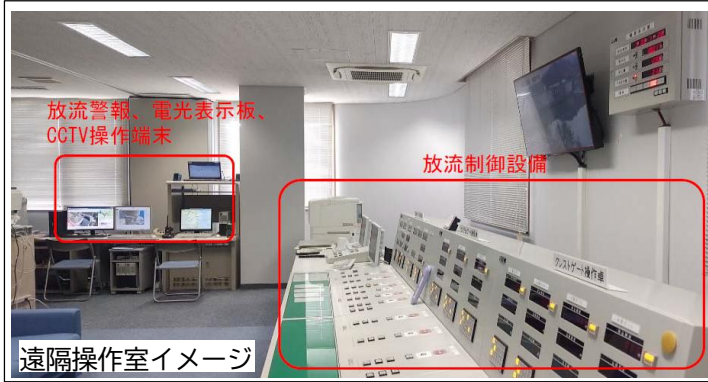
【AIを活用したダム流入量予測・操作支援システムの構築】

- 実施内容
 - 平常時、洪水期前の夏期制限水位へのドロウダウン、渇水時等における低水制御を行うためのAIを活用した流入量予測・操作支援システムを構築
対象：全11ダム



【ダム低水放流制御の遠隔化】

- 実施内容
 - 遠隔操作を行うための情報連絡所(操作室)を宿舍敷地内に設置するための詳細設計を実施。
対象：苫田ダム



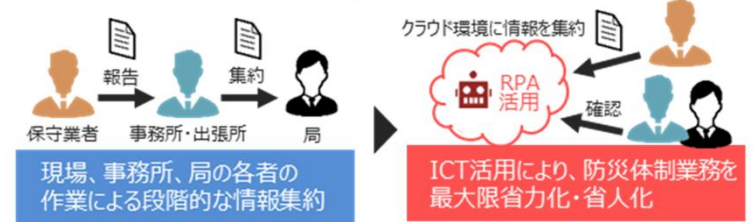
| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 現場対応のリモート化による道路管理の効率化 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICT技術をフル活用し道路管理をDX ➢ 遠隔遮断機を整備し、規制対応をリモート化 ➢ タイヤチェックにAIを導入し自動判別化 |

2026年度の取組

【ICT技術をフル活用した道路管理の効率化】

- 作業環境・連絡体制等の見直し
 - 現状の防災体制において効率化出来る作業を抽出し、ICT技術やDX技術を導入することによる省人化の運用に向けた検討
- 通行止めのリモート化
 - 遮断機の遠隔操作による通行止めの運用に向けた検討
・遠隔化遮断機配備：5箇所
- 冬用タイヤチェックの省人化
 - 三次河川国道事務所での実施状況を踏まえ、自動判別装置を利用した冬用タイヤチェックシステムの判別条件を鑑みた導入事務所を検討、運用
・導入可能事務所：鳥取、倉吉、松江、浜田、岡国、山口

ICT技術を活用した体制の見直しの状況



通行止めに対するリモート化の状況



⑦ AIを活用した道路橋及びトンネル予備設計の効率化

⑧ プラットフォーム構築による業務の効率化

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 道路橋及びトンネル予備設計のフロントローディングの徹底 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 道路橋・トンネル比較選定におけるAIツールの導入追加用地買収及び修正設計手続き等の労力削減 |

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 事業情報の集約・可視化による事業マネジメントの効率化 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 流域データプラットフォームを構築 ➢ 道路事業管理用データプラットフォームを構築 |

2026年度の取組

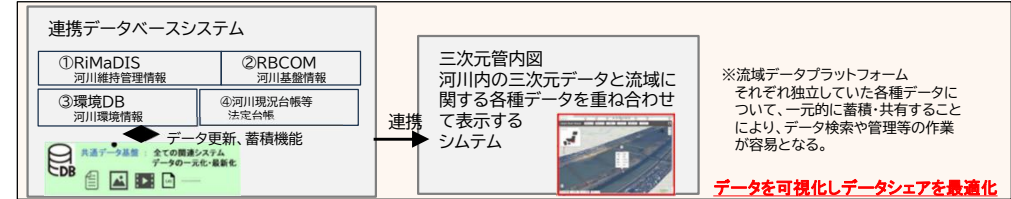
2026年度の取組

【AI活用による道路橋、トンネル坑口設計の変革】

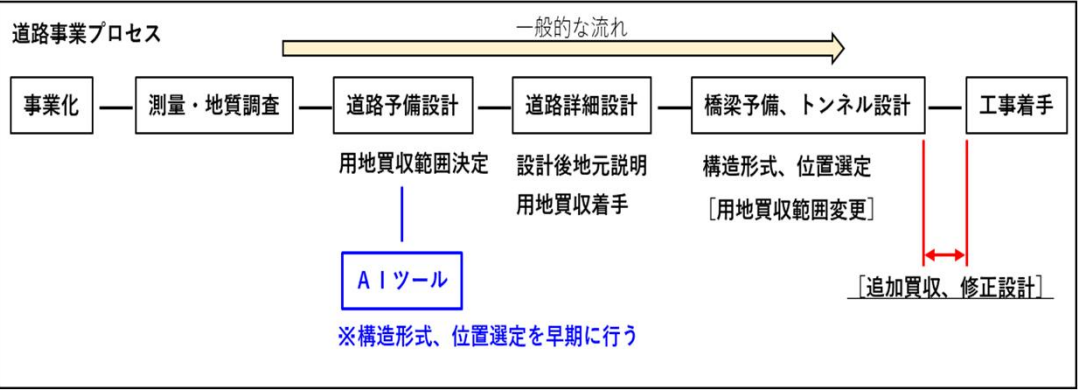
【流域データプラットフォーム】

- 橋梁設計へAIツールの導入検討
 - 橋梁形式比較選定に適したAIを抽出・選定
 - AI学習用橋梁設計関係データの収集・整理
 - AIによる橋梁形式比較選定を行うために必要な条件設定
 - AI学習に必要な設計基準、条件設定、点群データ等の数値化
- トンネル設計へAIツールの導入検討
 - トンネル坑口位置選定に適したAIを抽出・選定
 - AI学習用トンネル坑口設計関係データの収集・整理
 - AIによるトンネル坑口位置選定を行うために必要な条件設定
 - AI学習に必要な設計基準、条件設定、点群データ、地質情報等の数値化

- 流域データプラットフォーム移行に向けたデータ整備
 - 流域データプラットフォームへ対応した既存三次元管内図等のデータ変換
 - 定期縦横断測量の実施、更新データの整備（太田川、日野川）

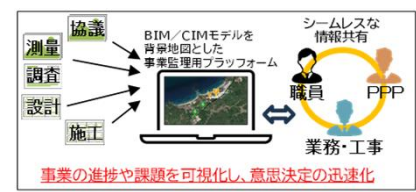


- 担当職員の三次元管内図(システム)の操作習熟度向上
 - DX若手チャレンジチームメンバー、若手係長を中心とした12人を対象とした操作に関する基礎的研修を実施。(受講者が河川系各事務所へ操作方法を展開)
- 三次元管内図の活用拡大・定着
 - 河川系全事務所で三次元管内図を活用した緊急対策シミュレーションを実施
 - 河川DX勉強会で実施したレイヤの検討、結果をとりまとめたガイドブックを作成
 - 次年度以降の活用方法の検討、事務所取組事例等の共有



【道路事業管理用プラットフォーム】

- 改築事業箇所の3次元モデル上に、事業経緯や協議記録等の事業情報を集約するためのシステム、ソフトウェアの検討
 - 先行導入事例を参考に、ニーズとの整合、経済性等の比較
- 運用方法の検討
 - 情報掲載に向け、現状のデータ保管方法やフォルダ構成を基に最適な運用方法を検討
ヒアリング調査：山口河川国道事務所
- 構築したプラットフォームの試行
 - 事業管理用プラットフォームを試行運用し、不備への対応や改良などを行い、実装に向けた取組を実施（試行運用：山口河川国道事務所）



道路事業プロセスとAIツールタイミング

⑨ 補助事業・所掌制度の情報共有に向けた「建政部ポータル」の設置

⑩ 権利調査関係事務のシステム化による作業効率の向上

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 情報ポータルを活用した建政部所掌業務・事務の情報共有による業務の効率化 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> 建政部が所掌する専門性の高い事業・制度の情報を、いつでも・どこからでも情報入手が可能な「建政部ポータル」を設置する |

2026年度の取組

【ポータルの運用開始】

- 建政部ポータルの運用開始
 - イントラネットの改訂作業を行い、建政部ポータルを12月より開設

【コンテンツの掲載】

- 既存コンテンツの整理
 - 補助制度の基礎情報、年間スケジュール等、既存のコンテンツを、ポータルサイト掲載に向け改修
- 新規コンテンツの作成
 - 箇所ごとの事業情報、マップ、解説コンテンツなど、情報コンテンツを新規作成

【ポータルの構成の検討】

- 掲載項目の整理
 - 建政部内の補助事業、所掌制度のうち、ポータルに掲載する項目をリストアップする
- レイアウト・デザインの検討
 - 視認性の高いレイアウトと親しみやすいデザインを検討

掲載するコンテンツのイメージ

補助事業・所掌制度の基礎情報



- ・補助事業・交付金事業の概要
- ・事業要件等メニュー毎の情報
- ・年間スケジュール 等

箇所別の事業情報



- ・箇所別の事業情報の概要

解説コンテンツ



- ・視察の疑似体験動画や、イラスト等を活用したやわらかい解説

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 所有者探索・存否確認作業のオンライン及び相続関係資料作成の自動化による用地業務の効率化 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳ネットワークシステムを活用したオンライン申請 相続財産管理システムを活用した関係書類作成の自動化 |

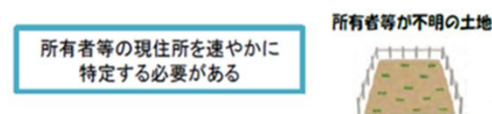
2026年度の取組

【住民基本台帳ネットワークシステムの活用】(導入:本局 用地部)

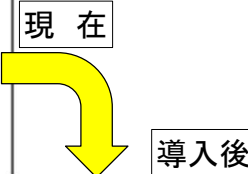
- システム契約、利用環境等の整備及び実装計画の策定
 - システム契約、試行開始(本局において、住基ネットを活用した試行を実施)
- 個人情報保護、不正防止対策の検討、マニュアル等の整備
 - 個人情報保護、不正防止を踏まえ、利用マニュアル及び執務環境(設置箇所)の整備に向けた検討

《住民基本台帳ネットワークシステムの導入》

- 所有者不明土地法(注1)に基づく土地所有者探索事務
 - 森林法に基づく林地台帳作成事務 等*
- を行うために、**住民票の写し等について、地方公共団体間での請求(公用請求)や、申請等での添付が必要**



※上記の事務のほか、①不動産登記法、②表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律、③農地法、④農地中間管理事業の推進に関する法律、⑤森林経営管理法に基づく事務などについても、所有者不明土地対策として住基ネットの利用を可能とする(注2)。



住民基本台帳ネットワークシステムを利用できる事務に所有者不明土地法等に基づく事務を追加

- 住民基本台帳ネットワークシステムを利用することにより、
- 公用請求が不要に
 - 住民票の写し等の添付が不要に



【相続財産管理システムの活用】

- システム導入
 - システム導入に向けた課題検証、及びシステム導入(本局 用地部)

⑪ 情報集約・可視化による港湾空港事業の効率化

⑫ 職員のDX技術の標準スキル化

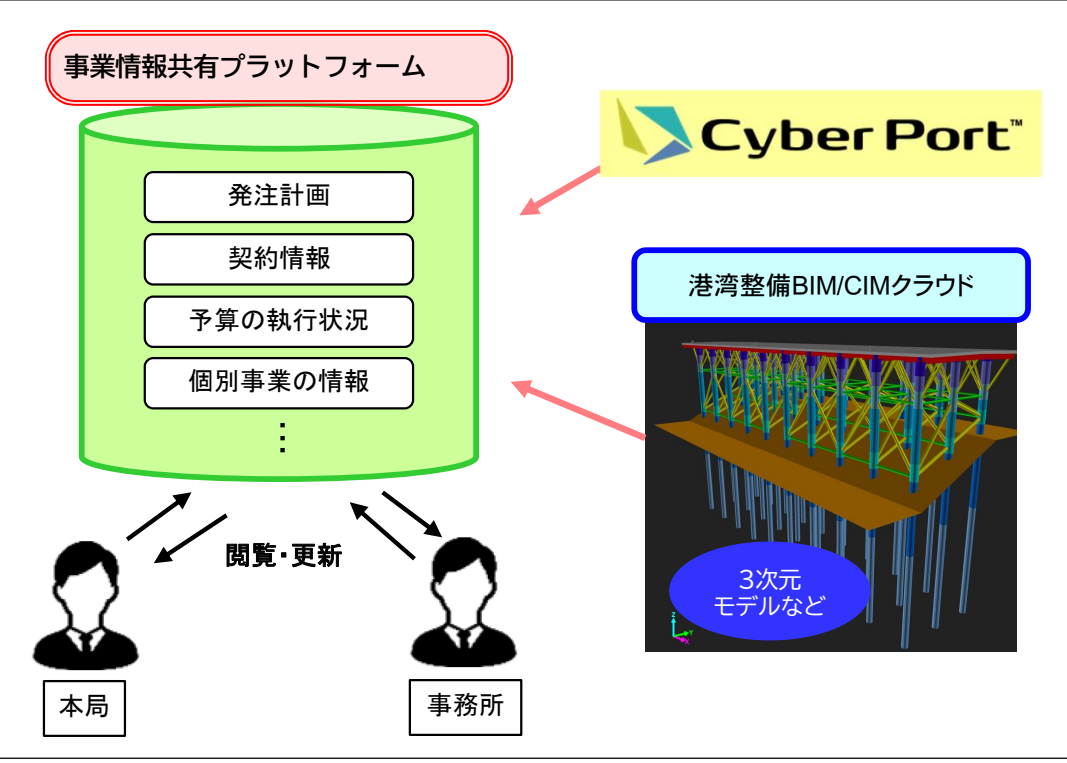
| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 事業情報を可視化・蓄積することで、業務を効率化 |
| 方針 | > 港湾空港事業における各種情報を一元的可視化する事業情報共有プラットフォームを構築 > 「Cyber Port」など他のシステムとの連携を検討 |

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 技術系職員が業務上有しておくべきDX技術の知識レベル向上によるDX技術の“普段使い” |
| 方針 | > 技術系職員を対象とした出前講座を通じたスキル向上 > 陳腐化に留意し、スキルに応じた効果的な体験コンテンツの導入 |

2026年度の取組

【事業情報の可視化・蓄積】

- 事業情報共有プラットフォームの運用
 - 本局及び全5事務所において事業情報を可視化できる共有プラットフォームを構築
 - 事務所ごとに管理されている情報の様式統一、過去の調整経緯等の情報蓄積、検索機能の構築
 - 港湾局が進める「Cyber Port」の知見を参考にし、他のシステムとの連携検討、共有プラットフォーム上で3次元データ等が閲覧できる環境整備



2026年度の取組

【出前講座の本格的開始 その体制整備】

- 直轄事務所を対象としたDXセンター出前講座を開始(中国技術事務所)
 - 中国地方各県(5ブロック)で開催(各県1回)
 - 「3次元測量設計を災害時に活用するスキル」等を対象に技術力向上の取組を直轄事務所へ展開
 - 令和8年9月迄のDXセンター受講者の反応を踏まえ、展開すべきDX技術を抽出・検討し、10月以降に講座を実施
- 体験コンテンツの更新・導入(中国技術事務所)
 - 陳腐化を防止し体験者のレベルに応じたコンテンツを導入検討・導入
 - 各種DX技術の最新情報を収集・選定し、体験コンテンツの更新導入検討・導入



▲ 破堤体験コンテンツ(イメージ) ▲ 高精度GPS端末の体験導入

- i-Conセミナー、BIM/CIMセミナー(企画部技術管理課)
 - 技術系職員(課長～係員)のICTリテラシー向上のセミナーを実施(各3回)

「i-Conセミナー」の様子



▲ ICT建機用データの作成実習 ▲ ワンマン測量の計測実習 ▲ シミュレータによるICT建機体験

～災害対応の被災調査の早期化、復旧活動の効率化～

| 取組柱 | 推進施策名 |
|---------|----------------------|
| 災害対応の変革 | ① TEC－FORCE活動支援の効率化 |
| | ② 先遣飛行隊による被災全体像の早期把握 |
| | ③ 災害対策用機械の先進化 |
| | ④ 港湾における災害対応の効率化 |

① TEC-FORCE活動支援の効率化

② 先遣飛行隊による被災全体像の早期把握

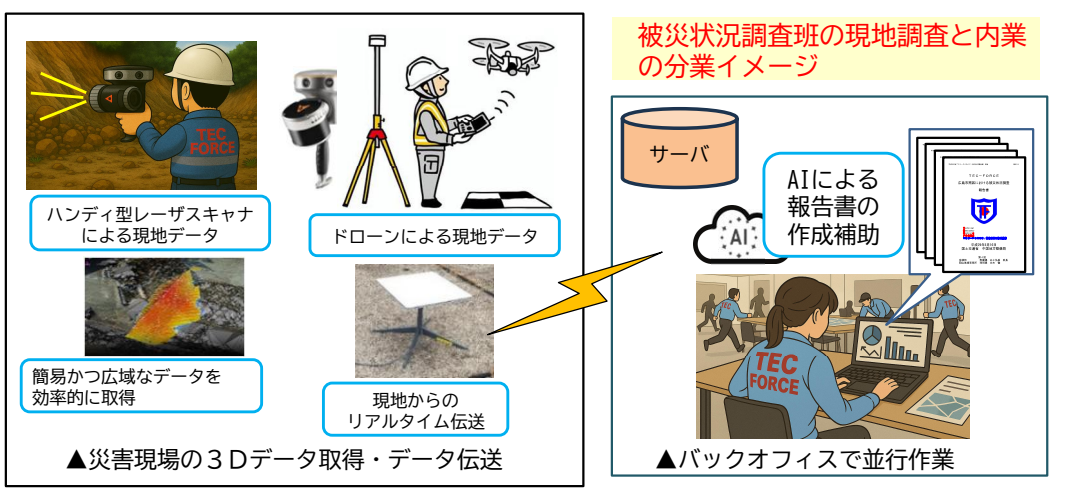
| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | TEC-FORCE活動及び災害対策関係事務の効率的処理による省人化 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ TEC-FORCEの現地調査手法をアナログからデジタルへ変革 ➢ 被災現場データの即時共有と内業の並行作業による効率的処理 ➢ 災害対策関係事務手続きをシステム化 |

2026年度の取組

【被災状況調査における3Dデータ取得・伝送】

■被災現場の3Dデータ取得・活用

- ハンディ型レーザスキャナなど、被災現場の3Dデータ取得のための機材調達及び現場でのデータ取得、伝送等の試行。
- 被災状況調査班の運用検討、訓練の実施。



【災害対策関係事務のシステム化】

■体制発令作業や災害対策用機械等の派遣手続きの改善

- 気象状況や地震発生をトリガーとした、体制発令、関係書類作成を半自動化するシステムの開発及び試行。
- 災害対策用機械・機器等の派遣手続き及び稼働報告のシステム化検討・試行。(災害情報共有プラットフォームの改修と運用の徹底)

| | |
|--------------|--|
| 5年後の 目指す姿 | 先行調査による被災全体像の早期把握と戦略的な現地対応 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 空撮映像から被災状況の全体像を把握し、早期に関係機関へ情報共有 ➢ 被災全体像を戦略的な現地調査や自治体の迅速な応急対策へ活用 |

2026年度の取組

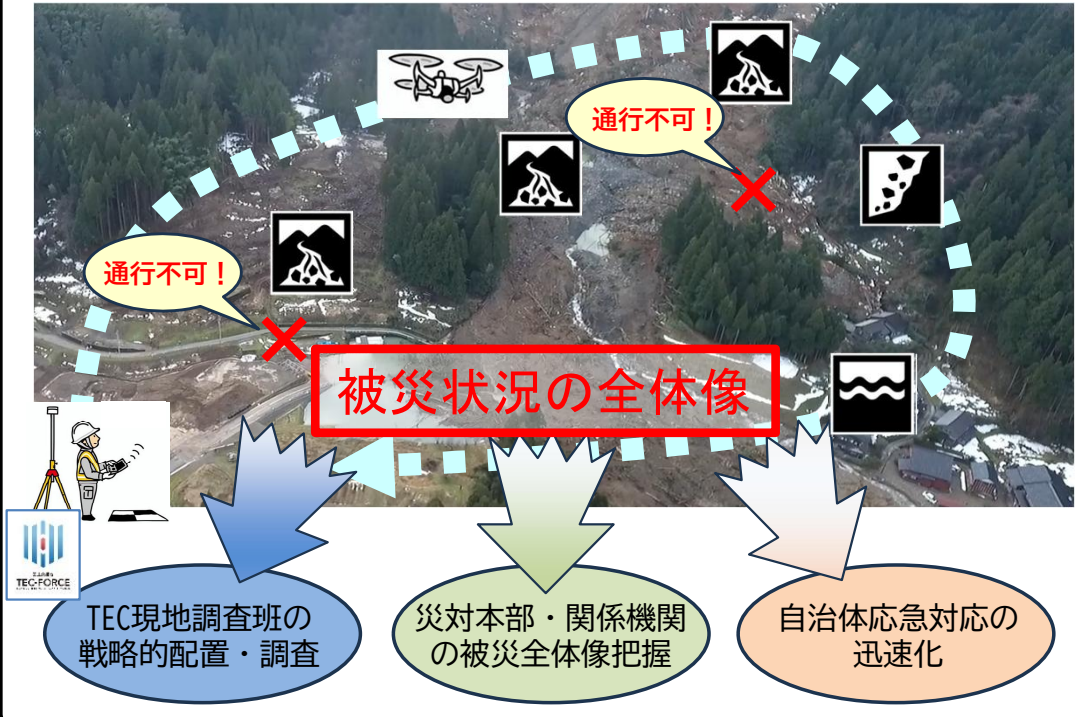
【活用環境の構築】

■先行調査手段として運用手順を試行

- 先遣飛行隊による機材(ドローン機体やカメラ等)、指揮系統、調査方法などの運用手順を作成。
- 撮影画像の点群データ化やオルソ化等のデータ処理手順をマニュアル化。

■職員のスキル向上

- ドローン研修に関連メニューを追加、訓練の実施



③ 災害対策用機械の先進化

④ 港湾における災害対応の効率化

| | |
|--------------|--|
| 5年後の 目指す姿 | 災害対策用機械の機能集約による応急復旧活動の効率化 |
| 方針 | ➢ 現地搬入する車両台数の低減を図るため、遠隔操作システム付車両を 配備、運用 |

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 災害発生時における港湾施設の被災状況把握及び利用可否判断の自動 化・高速処理による省人化／迅速化 |
| 方針 | ➢ バースサーベイヤー及びマルチビームデータクラウドシステムの習熟度向上 ➢ 係留施設の利用可否判断効率化に向けた基礎データ蓄積 ➢ マルチビームデータクラウドシステムの機能拡充 |

2026年度の取組

2026年度の取組

【無人バックホウを活用した応急復旧手法の抜本的改善】

【港湾施設の被災状況把握や利用可否判断の半自動・高速化】

- 遠隔操作システム付車両の配備に向けた検討
 - 遠隔操作、人員輸送、機材輸送を効率化できる機械の組合せ検討
 - 遠隔操作システム付車両の仕様検討
 - 遠隔で施工管理と安全対策が可能な自律航行ドローン選定

- 担当職員の習熟度向上（全5事務所）
 - 岸壁法線変位から構造健全性を推定し係留施設の利用可否を判断する「バースサーベイヤー」の本格導入に向けて、担当職員の習熟訓練を実施
 - 深淺測量のデータ解析に「マルチビームデータクラウドシステム」を用い、水域施設の利用可否を判断するための担当職員の習熟訓練を実施
- 係留施設の利用可否判断効率化に向けた基礎データ蓄積
 - UAVレーザー測量による平常時の3次元点群データ(初期値)を蓄積（4事務所）
- 「マルチビームデータクラウドシステム」の機能拡充
 - 船上リアルタイム処理機能の導入を検討（4事務所）

現状の体制

① ドローン調査班
連絡車 (TEC隊員)

② 遠隔操作BH班
連絡車 (TEC隊員) 対策本部車
遠隔操作室 運搬用車両 遠隔用機器 運搬車両

1台に機能を集約

ドローン調査と遠隔操作を
遠隔操作システム付車両から実施

- 遠隔操作オペレータの育成
 - 防災技術センター配備の遠隔操縦式バックホウを活用し、中国地方整備局管内の災害協定業者を対象にした訓練を実施

「バースサーベイヤー」概念図

地震前 地震後

係留施設の変形による残留変位 (観測したい変位)

係留施設の変形を伴わない地震変動による全体移動

護岸移動の影響による変位

護岸移動の影響範囲外に基準点を設置

護岸移動の影響範囲内を基準としない

基準局

「マルチビームデータクラウドシステム」概念図

3次元測深データの高速処理

- クラウド・AIによる自動ノイズ処理、自動図化
- 通常3日～1週間程度の作業を1日程度に短縮

船上処理

- 3次元測深データの処理・送信

マルチビームデータクラウドシステム

半自動・高速

クラウド処理

- ① 測深データのリアルタイム表示
- ② AIによるノイズ除去・自動図化

事務所等

～地域建設業の持つポテンシャルを最大限活用～

| ターゲット | 項目 | 施策 | 取組名 |
|-------------------|---------------|--------------------------------|-----------------------------|
| 建設現場の生産性向上・働き方の改革 | 生産性向上 | ①革新の標準化(ICT) | 直轄工事でのICT複数工種活用工事の拡大 |
| | | | 地方公共団体でのICT活用工事の拡大 |
| | | | 未経験企業へのICT活用工事の普及 |
| | | ②省人化技術による現場施工の最適化 | 省人化に資する建設機械による工事の試行 |
| | | | 遠隔操縦機械による工事の試行 |
| | | | 無人化に資する建設機械による工事の試行 |
| | | | 地元建設業における新技術活用(省人化チャレンジ)の導入 |
| | | ③建設現場の脱炭素化 | GX(電動)建機の普及 |
| | | | 次世代燃料の普及 |
| | | | 低炭素コンクリート・アスファルトの活用を試行 |
| | ④設計段階から施工合理化 | プレキャスト工法の拡大 | |
| | | 設計段階から施工合理性を考慮 | |
| | ⑤デジタルデータの連携強化 | BIM/CIMデータの活用拡大 | |
| | | プロジェクトデータの共有 | |
| | 働き方改革 | ⑥多様な働き方の推進 | 猛暑期間を回避した工事発注 |
| 猛暑期間を休工可能とする工事発注 | | | |
| ⑦工事書類デジタル代替化 | | 工事完成図書のBIM/CIMデータ置き換えによる省力化の試行 | |
| ⑧プロジェクト管理の円滑化 | | ワンデーレスポンスの徹底 | |
| ⑨地域連携の強化 | | 地方公共団体での週休2日、業務平準化の普及 | |

① 革新の標準化 (ICT)

② 省人化技術による現場施工の最適化

| | |
|--------------|--|
| 5年後の 目指す姿 | ICT技術を活用した施工を「標準」へ |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 直轄工事でのICT複数工種実施の標準化 ➢ 中国LightICTの試行完了 ➢ 地方公共団体でのICT活用工事の拡大 |

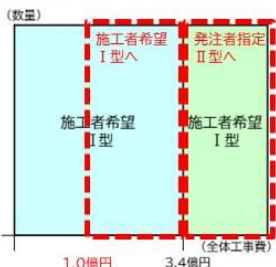
| | |
|--------------|--|
| 5年後の 目指す姿 | オートメーション化に向けた施工データの活用 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 省人化建設機械の普及 ➢ 遠隔操縦建設機械、無人化に資する建設機械の活用拡大 ➢ 地元建設業における省人化に資する新技術活用の活性化 |

2026年度の取組

【直轄でのICT複数工種活用工事の拡大】

- 総合評価で2工種(ICT)※1の活用で加点する方式を導入
 - ※1 発注者指定型、受注者希望型の全てを対象とする。
- ICT舗装工の発注者指定型(中国LightICT※2含む)を拡大
ICT地盤改良工(固結工)の発注者指定型を導入
 - ※2 ICT活用5要件のうち、「出来形管理等施工管理」を必須とし、その他の活用を任意とするもの。
- 発注者指定II型を3.4億円以上に導入
施工者希望I型を1億円以上に拡大
 - 対象工種
ICT地盤改良工(表層・路床安定処理工、バーチカルドレン工(パ・パードレン工、サドコパクソパル工))
ICT法面工、ICT構造物工、ICT基礎工、ICT擁壁工、ICTコンクリート堰堤工

ICT法面工、ICT構造物工、ICT基礎工、ICT擁壁工、ICTコンクリート堰堤工



発注者協議会



岡山県真備町でのセミナー状況
令和7年5月

【地方自治体でのICT活用工事の拡大】

- 中国地方整備局・5県2政令市で共通目標を設定しICT活用工種の拡大
 - 全機関でICT舗装工の発注者指定型(簡易型含む)を導入
 - 全機関でICT法面工、ICT擁壁工を導入
 - 市町村へのフォローアップ

【ICT未経験企業への普及】

- 各県i-Construction推進連絡会や業界と連携し、未経験企業を対象とした3次元設計データ作成に関する初級者向けセミナーを実施
 - 対象 100社程度
 - 実施回数 5回/年
- I-con普及・拡大に向けた意見交換を実施
 - 対象 i-Con意見交換会
 - 実施回数 3回/年

2026年度の取組

【省人化建設機械の活用を試行】

- 省人化建設機械(チルトローテータ機能付きバックホウ)の活用を施工者希望型で試行
 - 中国地整管内2件で試行



チルトローテータでの狭隘部の掘削状況

【遠隔操縦建設機械の活用を試行】

- 遠隔操縦機械(バックホウ)の活用を施工者希望型で試行
 - 各県1件で試行

【建設機械の適正化】

- 土工事において、建機やダンプトラックの運行状況把握による予実管理の効率化を施工者希望型で試行
 - 各県1件で試行
- 港湾浚渫工事において、グラブ浚渫船を対象に自動化施工の試行
 - 中国地整管内で1件で試行

【地元建設業における新技術活用(省人化チャレンジ)の導入】

- 測量・地質調査業務を対象に省人化に資する新技術の提案を求める省人化チャレンジ業務を施工者希望型で試行
 - 省人化A型(総合評価)を各事務所1件で試行
 - 省人化B型(契約後提案)を各事務所1件で試行
 - 小構造物、維持・修繕工事を対象に省人化に資する新技術の提案を求める省人化チャレンジ工事を施工者希望型で試行
 - 省人化A型(総合評価)を各事務所1件で試行
 - 省人化B型(契約後提案)を各県1件で試行
- 省人化チャレンジ業務・工事で活用した技術のうち、有用な技術については、その後の工事で活用する。(NETIS市場の活性化)

③ 建設現場の脱炭素化

④ 設計段階から施工合理化

| | |
|--------------|--|
| 5年後の 目指す姿 | 建設現場でのカーボンニュートラル化実行段階への移行 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> >GX(電動)建機の活用を普及 >次世代燃料の活用を普及 >低炭素型コンクリート・アスファルトの活用を普及 |

2026年度の取組

【GX(電動)建機の活用を試行】

- 普及が拡大すると見込まれるミニショベル(6 t未満)の活用促進工事を施工者希望型で試行
 - 各県1件で試行
 - 活用工事にはインセンティブとして工事成績評価に加点
 - ディーゼルエンジン車と比較し、作業量あたりの消費燃料等を定量的に算定しCO₂の見える化

【次世代燃料の活用を試行】

- RD燃料※の活用工事を施工者希望型で試行
 - 中国地整管内1件で試行
 - 活用工事にはインセンティブとして工事成績評価に加点
 - ※リニューアブルディーゼル：植物油等を水素化分解したHVO(Hydrotreated Vegetable OIL)

【低炭素型コンクリートの活用を試行】

- プレキャストコンクリートで低炭素型コンクリートの活用を試行
 - プレキャストコンクリートを使用する全ての工事を対象
- 現場打ちコンクリートで低炭素型コンクリートの活用工事を施工者希望型で試行
 - 中国地整管内1件で試行
 - 活用工事にはインセンティブとして工事成績評価に加点

【低炭素アスファルトの活用を試行】

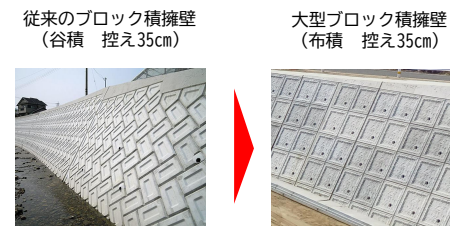
- 低炭素(中温化)アスファルト舗装の活用工事を施工者希望型で試行
 - 中国地整管内2件で試行

| | |
|--------------|--|
| 5年後の 目指す姿 | 設計段階からの施工合理化追求 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> >プレキャスト工法の活用拡大しつつ、現場打ち工法との最適化を図る >施工合理性を考慮した設計へ |

2026年度の取組

【プレキャスト工法の拡大】

- 「プレキャスト工法選定マニュアル」の工種を拡大し、プレキャスト製品を活用可能な環境整備を実施
 - 対象工種：ブロック積擁壁
- 次年度の工種拡大に向けた検討を実施
 - 対象工種：残存型枠 等
- 更なる拡大工種に向けた業界との意見交換やアンケートを実施



【設計段階から施工合理性を考慮】

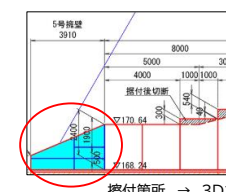
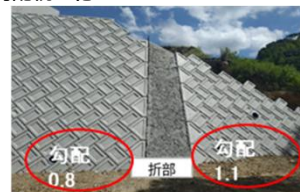
- 「施工合理化設計の手引き」に基づき、複雑な構造など施工手間の解消を実施
 - 対象工種：ブロック積擁壁
 - 作業項目：法勾配
- 次年度の工種拡大に向けた検討を実施
 - 対象工種：ボックスカルバート 等
 - 作業項目：線形、擦付 等
- 更なる拡大工種や作業項目に向けた業界との意見交換やアンケートを実施

- ・ブロック積み擁壁の線形変更を背後へ追い込み
- ・擁壁肩の起終点を直線化

- ・擦り付け箇所を3Dプリンター製品に置き換え

> 端部処理の標準化

> 法勾配統一化



擦付箇所 → 3Dプリンタへ置き換え

⑤ デジタルデータの連携強化 ～BIM/CIMデータの活用拡大～

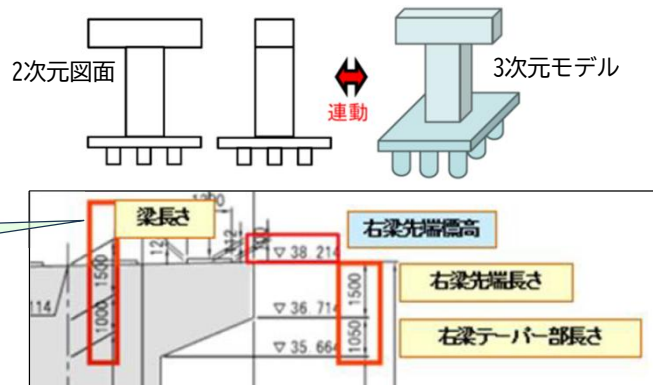
⑤ デジタルデータの連携強化 ～プロジェクトデータの共有～

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | デジタル技術を前提とする効率的な業務への変革 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢3次元モデルを工事契約図書として活用 ➢3次元モデル数量の活用 |

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 建設プロジェクトの関連データを関係者間で共有し効率化 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢建設プロジェクト(事業)の関連データをデータベースに保存し、関係者間で共有化 ➢事業進捗に合わせたリアルタイムデータの活用により効率化 ➢ASPの拡充により、建設現場のデジタル化・ペーパーレス化を促進 |

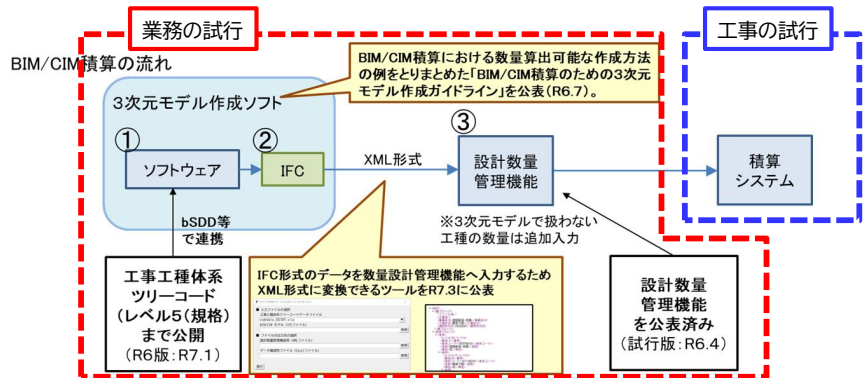
2026年度の取組

- 2次元図面と3次元モデルの照査整合の試行
 - 全ての詳細設計業務を対象に2次元図面と3次元モデルの照査整合を実施



出典：BIM/CIM推進委員会資料をもとに作成

- 3次元モデルを数量算出に活用する試行
 - コンクリート構造物（橋梁下部、函渠、現場打ち擁壁、砂防堰堤）の詳細設計業務を対象に各事務所1件で試行（令和7年度：5事務所試行）
 - 橋梁下部を対象に積算へ反映する工事を管内1件で試行

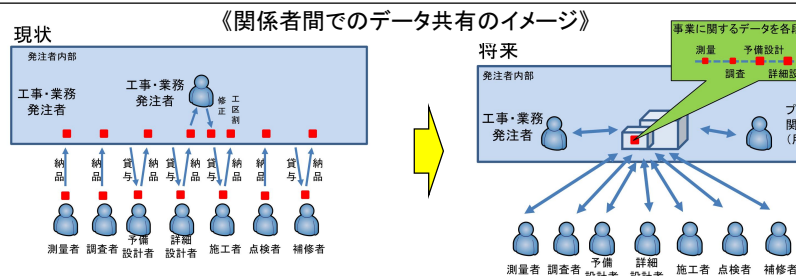


出典：BIM/CIM推進委員会資料をもとに作成

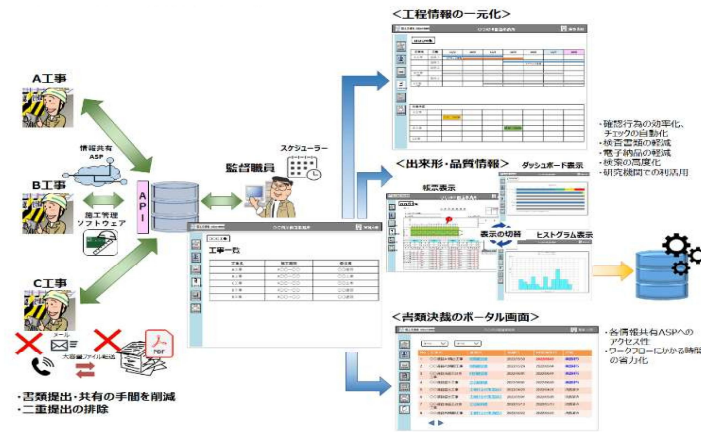
2026年度の取組

【データ共有化の仕組みの検討】

- データ共有の目的、有効性の整理
 - 建設プロジェクトの関係者間で共有を図るべきデータ種別の体系を立案



《ASP拡充検討のイメージ》



【データの共有】

- 建設プロジェクトの関係データを共有

試行建設プロジェクト：米丸遊水地
：一般国道2号 広島南道路(木材港西～廿日市)

⑥ 多様な働き方の推進

⑦ 工事書類デジタル代替化

| | |
|--------------|---|
| 5年後の 目指す姿 | 地域の実情や現場環境を踏まえた多様な働き方を選択できる環境創出 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 猛暑期間を回避した工事発注 ➢ 猛暑期間を休工可能とする工事発注 |

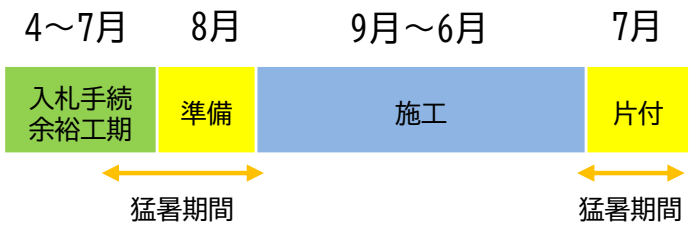
| | |
|--------------|--|
| 5年後の 目指す姿 | 3次元モデルの活用により、完成図書に必要なデータを集約・共有することで、従来の工事書類の代替化 |
| 方針 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 出来形管理の3次元データ化にて代替 ➢ i-Con意見交換会の活用 ➢ 中国ICTサポートトップランナーとの連携 |

2026年度の取組

【猛暑期間を回避した工事発注】

- 工期設定に使用する「雨休率」を現行の県単位での設定からWBGTを観測している地方生活圏単位に改定し、より一層、地域の実情に合った工期設定を実施
- 猛暑期間の施工を回避できるような発注ロット調整、工期設定を実施(経常維持は除く)

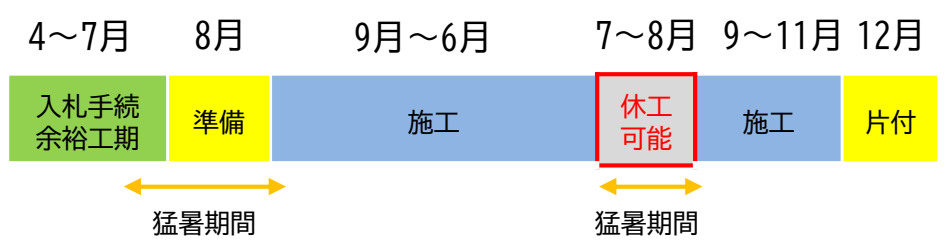
○事務所1件で試行



【猛暑期間を休工可能とする工事発注】

- 猛暑期間を考慮した工期設定をし、猛暑期間の休工を可能とする工事を試行

○管内1件で試行



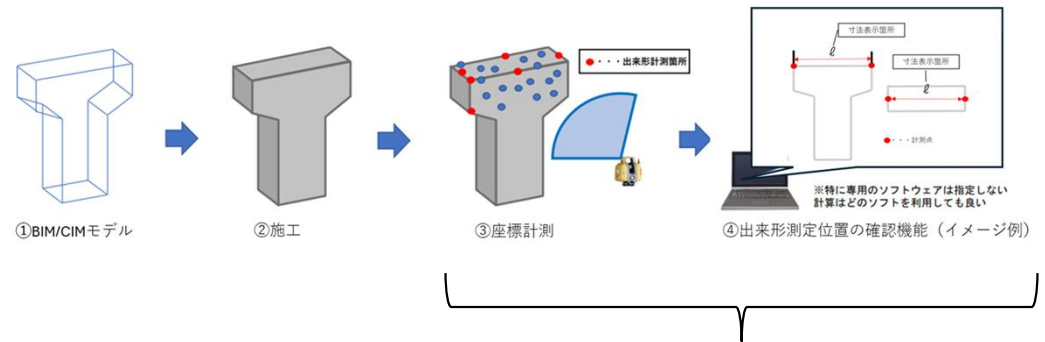
2026年度の取組

【出来形管理の3次元データ化をする工事発注】

- コンクリート構造物を対象に、出来形管理結果を3次元モデルに付与したデータを納品する工事を試行(出来形管理の提出を要しない)
- 中国地整管内10件で試行

【i-Con意見交換会の活用】

- i-Con意見交換会を活用し、ソフトウェア開発会社等との意見交換、現場ニーズ・技術シーズの連携
- 開発者視点から工事書類デジタル代替化に向けた課題抽出や解決策



発注者・受注者の現場ニーズとソフトウェア開発会社の技術シーズと連携することで、書類作成の低減を図る

【中国ICTサポートトップランナーとの連携】

- 中国ICTサポートトップランナーとの意見交換を実施
- 施工者視点からの工事書類デジタル代替化への課題抽出や解決策

⑧ プロジェクト管理の円滑化

⑨ 地域連携の強化

| | |
|--------------|---------------------------------|
| 5年後の 目指す姿 | 円滑化な施工環境の創出 |
| 方針 | ➢主任監督員の意識・行動力向上により、ワンデーレスポンスを徹底 |

| | |
|--------------|------------------------------|
| 5年後の 目指す姿 | 官民一体で連携し、建設業全体の働き方改革の実施 |
| 方針 | ➢国・5県2市で毎年、共通目標を設定し、働き方改革を推進 |

2026年度の取組

- 【主任監督員の意識付け】
- 「現場を止めずに受注者からの確認事項を速やかに処理」するために、「どうすべきか」を主任監督員が自ら考え実践
 - 出張所長・建設監督官連絡会において、各自の取り組みを発表し主任監督員の意識の醸成を図る。
 - 翌年度の研修や主任監督員セミナーで水平展開を図る。
- 【各事務所主任監督員との意見交換】
- 技術検査官と事務所の主任監督員が一堂に会し、工事監督・検査・評価・役割分担等の指導やワンデーレスポンスの取組状況について意見交換を行い、現場スキルの向上と隘路解消を図る。



研修での意見交換



本局・事務所の意見交換

2026年度の取組

- 【国・5県2市で共通目標を設定】
- R8年度目標**
- ICT活用工事の拡大
ICT活用工事の「普及拡大」を図る
①発注方式の拡大
⇒全機関でICT舗装工の発注者指定型(簡易型含む)を導入
②適用工種の拡大
⇒全機関でICT法面工、ICT擁壁工を導入
 - 週休2日確保の取り組みについて
週休2日の「質の向上の拡大」を図る
①国・県は、完全週休2日(土日)の発注者指定型を導入
②政令市は、完全週休2日(十日)の受注者希望型を導入
③各県内の市町村への普及拡大
 - 時間外労働削減の取り組みについて
受注者の「書類作成の負担軽減」について更なる推進を図るため発注機関毎の異なる工事様式の煩雑さを解消
 - 建設業の担い手確保の取り組みについて
未来の建設業界を担う「若手技術者の定着」を図る
①全機関で若手技術者表彰制度導入に向け検討
②各県の青年経営者との交流を実施
- 発注者協議会でフォローアップ
- 多様な働き方
➢ワンデーレスポンス
➢ICT活用工事の推進
➢施工合理性を考慮した設計

【参考資料】

中国地方整備局インフラDX推進計画 1stステージの振り返り

流量観測の自動化

取組年次：令和4～7年 河川部

取組内容

試行段階を“継続”かつ
全河川への“共通運用”へ

- 流量観測を自動観測化
- 観測が困難・危険な24観測所を先行整備
- 職員の学習（観測上の留意点等の勉強会を実施）
- 効果把握の調査実施（受発注者を対象）



自動観測機器
(画像処理型流速計測)

取組結果

- 自動観測環境の整理（画角、照度、風向風速等）
- 24観測所で試験運用開始 **【完了】**
- うち、精度確認が完了した5観測所は自動観測へ移行 **【5箇所完了・19箇所試験運用継続】**

○従来手法(浮子流量観測)と同等の精度を保有

取組効果

- 観測所の自動化・無人化により、**現地作業の安全性を確保**
- 水文担当職員の**7割が「苦労あり」とする連絡調整が不要**に(開始終了の連絡指示)
- 観測・運用に要する**LCCが約2割縮減**
(縮減効果は、15年間の、浮子観測と自動観測の、資機材費・設備費・観測費の比較)

出張所DXによる道路維持管理の高度化・効率化

道路部

取組年次：令和5～7年

取組内容

玉島DX(出) 施行中、他道路(出)への“共通運用”へ

- 出張所業務をシステム等により高度化・効率化
- 管理データの一元管理のシステムを構築し活用
(敷地調査、MMS、行政相談、BIM/CIM、点検等)



出張所での活用状況

取組結果

- 玉島維持DX出張所(玉島(出))に **【試行中】**
「3次元道路情報システム」を構築し試験運用
- 玉島(出)での試験運用結果を受け、**他出張所への導入に向け『低コスト化』を検討中**
今後、試験拡大・機能整理し、展開計画策定予定 **【継続】**



点検結果を一元化

取組効果

- 玉島(出)では、**現地状況把握が容易になり、打合せや問合せ対応の職員労力が軽減**
- また、点検結果や問合せ履歴の**資料検索が容易になり、職員の対応時間が減少**



バト時に360°カメラで
現地映像を録画



バトロールカーへの搭載

生成AIを活用した業務の効率化

取組年次：令和6～7年 情通課

取組内容

業務利用①“試行完了”、チャットボット②“完了”

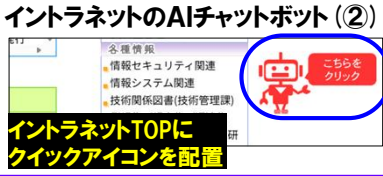
- ①自席での生成AI業務利用を開始(試行)
 - ・機密性の高い内部文書でも安全に扱える生成AI環境を構築
 - ・ポータルサイトの開設や勉強会を開催し、積極的な利用を促進
- ②AIチャットボット(庁内利用情報システムに関するFAQ機能)の運用開始
 - ・搭載されたAIが入力された質問を分析し、FAQ回答集から最適な回答を提示

生成AIの業務利用(①)



取組結果

- ①R7年度から生成AIの業務利用を試行
 - ・**汎用的な業務利用に効果を確認【試行完了】**
(資料作成、要約、挨拶文作成、アイデア出し等)
 - ⇒R8から本格運用開始(中国地整全職員利用可)
- ②情報システムに関する**問合せ対応を効率化【完了】**
 - ・リリース後、半年(R7.7-12)で2000件の利用あり
(Q&Aの作成で①を活用し効率化)



イントラネットのAIチャットボット(②)

イントラネットTOPに
クイックアイコンを配置

取組効果

○AIの活用で**業務が効率化し職員等の負担が軽減**

窓口業務のオンライン化

取組年次：令和4～7年 各部

取組内容

全オンライン化“完了”

- 各種申請手続きをオンライン化
※オンライン化は、本省が全国統一で導入を促進

取組成果

- 17種の申請手続きでオンライン化を実現。24時間受付可能に【完了】**

取組効果

- 職員の**窓口対応が減少**
申請対応に通常業務が影響されないため、**業務バランスが取れ効率化**



特殊車両許可申請のサイト(国交省HPより)

オンライン化の状況

| 担当部署 | 現在の窓口業務 | オンライン化の状況 |
|--------------------|--------------------------|-----------|
| 河川部 | 河川利用システム(許認可申請関係) | 25運用(予定) |
| 道路部 | 出張所業務 | 一部運用中 |
| | 特殊車両許可申請 | 運用中 |
| | 道路占用 | 運用中 |
| 港湾空港部 | 公有水面埋立法に係る協議・申請・報告 | 運用中 |
| | 港湾法に係る協議・申請・報告 | 運用中 |
| | 国際船舶・港湾保安法に係る申請・届出・報告・提出 | 運用中 |
| | PSカードに関する各種手続 | 運用中 |
| 建設部 | 建設業の許可、経営事項審査 | 運用中 |
| | 宅地建設取引業の免許 | 運用中 |
| | 賃貸住宅管理業者の登録 | 運用中 |
| | 住宅宿泊管理業者の登録 | 運用中 |
| | 測量業者の登録 | 運用中 |
| | 建設コンサルタントの登録 | 運用中 |
| | 地質調査業者の登録 | 運用中 |
| 住宅瑕疵担保履行法に基づく届出手続き | 運用中 | |
| 用地部 | 補償コンサルタント登録 | 運用中 |

ICT活用工事の拡大 (直轄)

技術管理課

取組内容

- H28年度からICTの取組を開始
- これまで、推進計画に基づき、工種の追加及び発注方式の工夫、インセンティブ付与等の施策を展開

取組結果

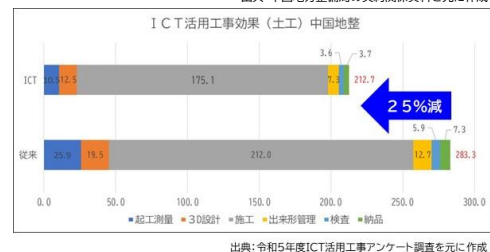
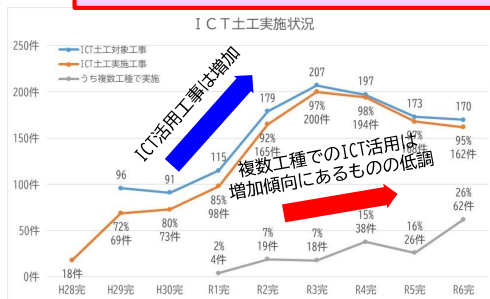
- ICT土工での実施率は**95%以上**
- ICT土工における活用効果は従来工事に比較して**25%削減**
- 複数工種でICT活用をしている工事は、増加傾向にあるものの**実施率は低い**状況

取組効果

➢ ICT土工について一定程度普及

➢ 複数工種での実施促進【**継続**】

複数工種での実施促進を継続



ICT活用工事の拡大 (地方自治体)

技術管理課

取組内容

- 整備局・5県2政令市で共通目標の設定し、目標達成に向けたフォローアップを実施
- 発注者協議会で指標設定しフォローアップを実施

取組結果

- 5県2政令市の土工実施率は**2.2%と低い**状況 (R5: 320件/1431件)
- 土工以外工種の施工者希望型導入

取組効果

➢ 直轄レベルのICT土工実施率への向上【**継続**】

ICT実施率向上を継続



ブロック土木部長等会議



発注者協議会

週休2日の促進

技術管理課

取組内容

- H27年度から週休2日の取組を開始
- これまで通期⇒月単位⇒完全週休2日(土日)と段階的にステージを上げ、令和6年度から全ての土木工事を4週8休の対象としている。

取組結果

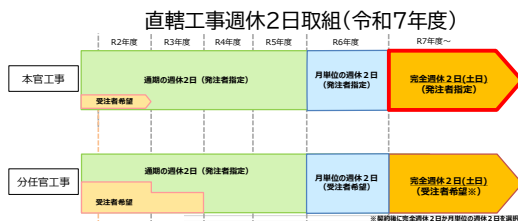
- 全ての直轄工事で週休2日の取組を実施
- 令和7年度上半期完成工事の**99%で4週8休を達成**
- 一方、昨今の猛暑の影響を考慮すると、多様な働き方についても検討が必要

取組効果

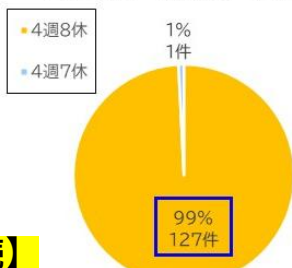
➢ 直轄工事で週休2日(4週8休)が定着

➢ 猛暑等を考慮した多様な働き方の推進【**継続**】

「多様な働き方」を推進を継続



週休2日達成状況
令和7年度上半期完成工事(直轄)



ウィークリースタンス

技術管理課

取組内容

- 工事・業務においてウィークリースタンス項目を設定し条件明示
- アンケートを実施(令和6年度からWEB)
- 事務所長会議、副所長会議、出監会議でアンケート分析結果を共有し注意喚起を実施

取組結果

- 受注者へのアンケート結果より、ウィークリースタンス各取組項目の完全実施率は概ね**9.5%以上**を達成
- ただし、ウィークリースタンスの取組項目のうち、ワンデーレスポンスの徹底は完全実施率が**9.1%と他項目に比べ低い**達成率

取組効果

➢ ウィークリースタンスの職員浸透を確認

➢ 工程に影響を与えるワンデーレスポンスの徹底【**継続**】

「ワンデーレスポンス」に特化し継続

令和6年度完成工事アンケート結果から抜粋

